

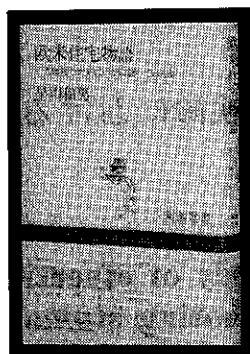
<書 評>

欧米住宅物語

——人は住むためにいかに闘っているか——

早川 和男著

A 5 版 262頁 新潮選書 1990年



日本の住宅事情は、なぜこんなに貧しいのだろう。国際的にみても、持家率はアメリカとならんで高水準にありながら、住宅に対する満足度は欧米諸国はもとよりブラジル、インド、フィリピンなどに比較しても低い水準にある（国際価値会議事務局「13ヵ国価値観調査データブック」1980年）。さらには、この数年の地価高騰のあおりで、持家取得を断念した若年層が急増している。

大都市労働者が住宅の生涯計画の見直しを迫られ、老後の生活保障に不安感を持たざるをえなくなったのも、ひとえに日本の住宅政策の貧困のゆえであろう。

それでは、なぜ日本では住宅政策が貧困なまま放置されているのか、これが筆者の関心であり、この本のテーマも副題の「人は住むためにいかに闘っているか」に表現されている。

欧米諸国の住宅や街はどのようにして現在のように豊かになったのであろう。それは、あらゆる階層の人びとによる「さまざまな形の『運動』」によって実現してきたものであると筆者は結論している。そして、その「運動」の原点は「人間にふさわしい住居に住むことは基本的な人権である」という認識である。「高い居住水準と生活環境の実現は、こうした努力の結晶であり歴史の成果なのである」

さらに、豊かな居住環境を生み出すという社会変革の主体が、国民のあらゆる階層から形成されていることに筆者は注目している。イギリスの公共住宅政策の誕生に結びついたグラスゴウの家賃ストライキは、政党、労働組合、婦人団体などに支えられた借家人2万世帯の運動であった。ドイツの公共住宅政策（社会住

宅）が少しでも後退すると、学生を中心として空き家占拠を手段とする住宅要求運動がアーヘン市内などで強力に展開された。またアメリカでは、ホームレスを救済するために民間の不動産会社が居住施設を寄付するなど、地域コミュニティのなかで企業が大きな役割を担っている。

保健・福祉にたずさわる専門職の住宅への取組みも強調されている。イギリスの住宅問題に関するキャンペーン団体「シェルター」の運動を理論的に支えているのが医師や保健婦、ケースワーカーなどの調査活動である。またフランスでは、在宅福祉政策のなかで住宅改善にとくに力点を置いているが、そこで保健婦が具体的に何をおこなっているかが紹介されていることは興味深い。

「社会を変えていくには、人権思想と民主主義に根ざした変革の主体の形成が不可欠だ」と筆者は指摘している。そしてこれこそが、現在の西欧諸国の豊かな生活空間と市民社会の実現の過程なのだと思える。

筆者・早川和男は、日本の住宅問題の貧困を克明につづった『住宅貧乏物語』（岩波新書）の著者としても有名である。住居は公衆衛生、保健・福祉の基礎であるという視点から、住宅問題の解決ぬきにそれらの取組みをおこなうことはまさに砂上の楼閣であると指摘する。住宅を人権としてとらえなおすことが、いまもとめられており、近著『住宅人権の思想』（学陽書房、1991年）もあわせて読まれることをお勧めしたい。

鈴木 晃（建築衛生学部）